

モンゴル経済概況 (2015年1月)

2015年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5181

E-mail : ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2015年1月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 61 回定例閣議	1
②【国会】サイハンビレグ内閣の閣僚を承認	2
③【閣議】第 63 回定例閣議	3
④【閣議】第 64 回臨時閣議	3
⑤【国会】2014 年度国家予算を補正	4
⑥【閣議】第 65 回定例閣議	4
(2) 外交・国際	5
①【フランス】第 2 回モンゴル・フランス政府間作業部会を開催	5
②【日本】モンゴル・日本外交・防衛・安全保障当局間協議を開催	5
2. 経済動向	6
(1) マクロ経済	6
①【インフレ・CPI】12 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 11.0 ポイント上昇	6
②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 12.5%増	7
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 16.1%増、不良債権残高は同 10.5%増	9
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.9 ポイント上昇の 19.5%	10
⑤【財政収支】2014 年の財政収支(速報値)は 8,080 億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	13
①【貿易統計】2014 年の貿易収支(速報値)は 5 億 3,793 万ドルの黒字	13
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 6,070 万ドル	16
③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高	17
(3) 産業	18
①【企業登記件数】前年同期比 14.1%増の 11 万 3,602 社	18
②【工業生産】2014 年の工業生産は前年比 21.5%増加	18
③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年比 0.2%減、航空貨物輸送が同 15.7%減	18
④【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 2.8%上昇	20
⑤【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年比 16.3%増	20
⑥【通信業】売上は前年比 17.3%増	20
⑦【出入国者数】前年比 0.3%増の 435 万 5,109 人	21
3. 社会動向	23
①【人口】2014 年末時点の人口は 299 万 5,949 人	23
②【外国人労働者】前年比 892 人減の 8,000 人	23
③【教育】2014~15 年度の学生・児童数は前年比 2.9%増	24
2015 年 3~6 月の予定	25

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 61 回定例閣議

第 61 回定例閣議が 12 月 1 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・投資ファンドを設立

2013 年 10 月に成立した投資ファンド法を受け、2014 年 7 月 2 日に開催された第 36 回定例閣議で政府は投資ファンドの設立を決定した。その後、モンゴル開発銀行は各国際金融機関との度重なる交渉を行った結果、JP モルガン銀行からの提案により投資ファンドを設立する条件が整った。これに関連して、国内外の金融機関と交渉し、投資ファンドの初期段階を実行する目的で 1 億ドルの約定書の発行を開発銀行の取締役会で認可した。また、投資ファンドの設立およびその活動に政策的方針を提供することを大蔵省に指示した。

・有害化学物質の持込を免許制に

「有害化学物質の輸出入、通過輸送、製造、販売規則」の許可を免除される化学物質リストに含まれない有害化学物質および危険有害廃棄物を、輸出入ライセンスが必要な商品リストにも追加することになった。また、違法漁労を禁止する目的で各種の漁獲用網の輸入を規制し、希少野生動植物種に指定された動植物およびそれらを由来とする原料、遺伝情報を含む部位、細胞、血液、血漿なども同リストに追加すると決定した。

②【国会】サイハンビレグ内閣の閣僚を承認

12月10日未明、閣僚人事が国会で承認され、正式に各省庁の大臣が決定した。その顔ぶれ、所属党派、略歴は以下の通りである（敬称略）。人民党も加えた大連立政権となったため11月に引き続いて省庁が再々編され、閣僚ポストは19となった。閣僚ポストの分配は民主党10、人民党6、公正連合3となった。閣僚と議員の兼任を避けるとした大統領提案を受け、9名が非議員から選ばれた。ガントゥムル教育・科学大臣、エルデネ人口開発・社会保障大臣は留任し、女性閣僚は2名（オユンホロル自然環境・グリーン開発・観光大臣、ボルマー食料・農牧業大臣）となった（表I参照）。

（表I）モンゴル新内閣閣僚リスト

閣僚ポスト	氏名	所属党	選挙区/非議員	閣僚経験等
首相	Ch.サイハンビレグ	民主党	比例	官房長官
副首相	U.フレルスフ	人民党	非議員	行政監査担当相
内閣官房長官	S.バヤルツォグト	民主党	セレンゲ県	国会副議長
国務大臣(大規模国家プロジェクト担当)	M.エンフサイハン	公正連合	非議員	首相
自然環境・グリーン開発・観光大臣	D.オユンホロル	人民党	ザブハン県	初入閣
外務大臣	L.プレブスレン	民主党	非議員	大統領顧問
大蔵大臣	J.エルデネバト	人民党	セレンゲ県	初入閣
法務大臣	D.ドルリグジャブ	民主党	非議員	検事総長
産業大臣	D.エルデネバト	民主党	比例	モ日友好議連会長
国防大臣	Ts.ツオルモン	公正連合	比例	建設・都市計画相
建設・都市計画大臣	D.ツォグトバートル	人民党	非議員	環境・観光大臣
教育・文化・科学大臣	L.ガントゥムル	民主党	スフバートル区	留任
道路・運輸大臣	N.トゥムルフー	人民党	非議員	初入閣
鉱山大臣	R.ジグジッド	民主党	非議員	初入閣、駐日大使
労働大臣	S.チンゾリグ	人民党	非議員	初入閣
人口開発・社会保障大臣	S.エルデネ	民主党	バヤンゴル区	留任
食料・農牧業大臣	R.ボルマー	民主党	比例	初入閣
エネルギー大臣	D.ゾリグト	民主党	ウブルハンガイ県	初入閣
保健・スポーツ大臣	G.シーレグダンバ	公正連合	非議員	環境相

③【閣議】第 63 回定例閣議

第 63 回定例閣議が 12 月 15 日に開催され、サイハンビレグ首相が米国のミレニアム挑戦基金によるモンゴルでの活動再開を発表した。このため、同基金の活動に適用可能なプロジェクトの企画案を作成し、次回の閣議において提出することを閣僚に指示した。米国政府の無償援助の枠内で実施するミレニアム挑戦基金の 2015 年度活動計画において、モンゴルは 68 の対象国のうち第 37 位になっている。これまで、ミレニアム挑戦基金はモンゴルにおいて 2 億 8,500 万ドルのプロジェクトを実施しており、モンゴルの良好な統治強化のための活動を評価し、同プロジェクトの初期段階の活動成果に基づき再開を決定した。

④【閣議】第 64 回臨時閣議

第 64 回臨時閣議が 12 月 17 日に開催され、副大臣を任命した（表Ⅱ参照、教育・文化・科学省、保健・スポーツ省は各 2 名）。

（表Ⅱ）モンゴル各省庁の副大臣リスト

各省庁副大臣	副大臣氏名
自然環境・グリーン開発・観光副大臣	M.フレルスフ
外務副大臣	N.オユンダリ
大蔵副大臣	S.プレブ
法務副大臣	Ts.オーガングレル
産業副大臣	Kh.バデルハン
国防副大臣	A.バトトゥル
建設・都市計画副大臣	G.バイガルマー
教育・文化・科学副大臣	Ya.トゥムルバートル B.トルガ
道路・運輸副大臣	Kh.エルジャン
鉱業副大臣	G.テムーレン
労働副大臣	J.バトホヤグ
人口開発・社会保障副大臣	B.ムンフバートル
食料・農牧業副大臣	B.バトゾリグ
エネルギー副大臣	U.プレブバートル
保健・スポーツ副大臣	T.ボルドバートル D.アタルマー

⑤【国会】2014 年度国家予算を補正

12 月 18 日、サイハンビレグ内閣の発足による省庁再編に伴い、2014 年度国家予算の補正が必要になり、国会で承認された。補正内容は表Ⅲの通り。

(表Ⅲ) 2014 年度国家補正予算

(単位：トウグルク)

項目	補正前	補正後
歳入	4 兆 6,967 億 2,470 万	4 兆 7,403 億 1,330 万
歳出	5 兆 6,161 億 5,420 万	5 兆 6,313 億 5,710 万
うち公共投資	1 兆 1,432 億 7,550 万	1 兆 1,809 億 4,790 万
赤字補填財源		
うち外国案件融資	2,899 億 7,110 万	2,599 億 2,110 万

⑥【閣議】第 65 回定例閣議

第 65 回定例閣議が 12 月 22 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・日・モンゴル経済連携協定締結の進捗を報告

2014 年 7 月にエルベグドルジ大統領が訪日した際、日・モンゴル経済連携協定締結に大筋合意し、共同声明に署名した。その後、両国政府は協定案を作成し、法規制を調整している。交渉担当者として旧経済開発副大臣が任命されていたが、同省が解散したため、作業部会の進捗を報告し、構成員を再編することになった。両国は EPA を 2015 年前半に批准する予定で、モンゴル国内で実施すべき作業は作業部会が担当する。

・ボグドハン鉄道プロジェクトの進捗を報告

「ボグドハン鉄道」および「ウランバートル物流センター」プロジェクトの実施についてトゥムルフー道路運輸大臣が進捗を報告した。トゥブ県バトスンベル郡のラシャント駅から同県フシギーンフンディーに建設中の国際空港周辺を經由してマーニト駅へ繋がる新鉄道の基盤となるボグドハン鉄道の建設が必要と見て、事前 FS、路線図を作成している。同鉄道の開通により通過輸送および他の貨物輸送を新鉄道で行い、市内の鉄道を公共交通として使用できる。ウランバートル物流センターは新空港の南西にある 400 ヘクタールの土地に建設され、新空港からウランバートル間に建設される高速道路に繋がる予定である。

(2) 外交・国際

①【フランス】第2回モンゴル・フランス政府間作業部会を開催

2014年12月8日、第2回モンゴル・フランス政府間作業部会が外務省において開催された。作業部会の議長は、モンゴル側からガンホヤグ外務副大臣、フランス側からフェクル外務・国際開発大臣付貿易・観光振興・在外フランス人担当大臣（副大臣級）が務め、双方の外交、環境、経済、エネルギー、農業、インフラ、労働、人口開発、福祉、教育科学分野の各省代表者が相互協力に関して意見交換した。

②【日本】モンゴル・日本外交・防衛・安全保障当局間協議を開催

2014年12月10日、ウランバートルでモンゴル・日本外交・防衛・安全保障当局間協議が開催された。会議にはモンゴル側は外務省のバヤルムンフアジア太平洋局長、日本側は外務省の伊原アジア大洋州局長を代表として外交、防衛、安全保障の関係者が出席し、2国間協力、アジア太平洋地域の問題について意見交換した。また、伊原局長は新任のプレブスレン外務大臣を表敬した。プレブスレン外相は2014年7月のEPA（経済連携協定）大筋合意に基づき、近日中に署名できるよう作業を進めていると述べた。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

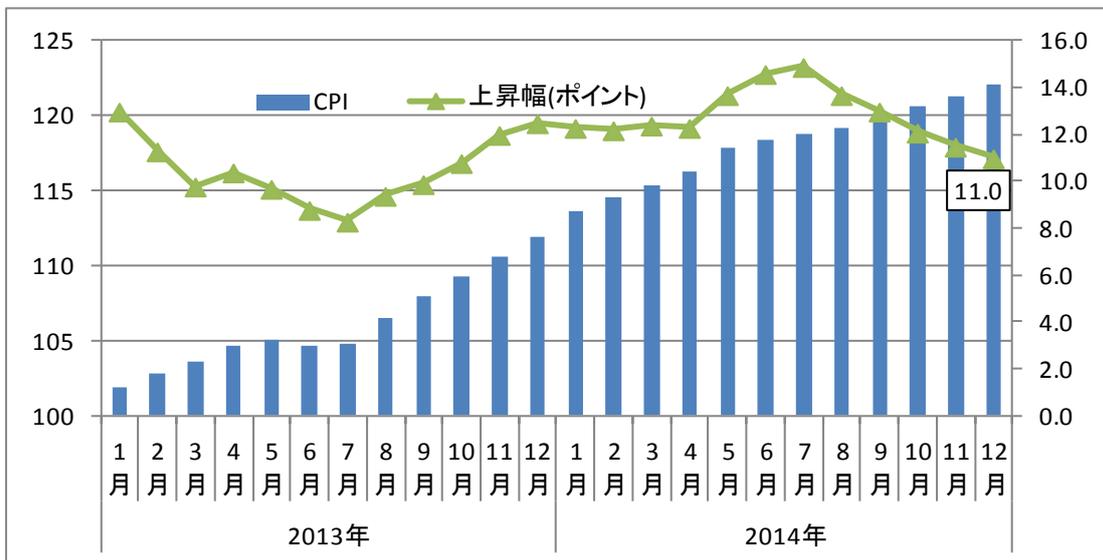
①【インフレ・CPI】12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 11.0ポイント上昇

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で11.0ポイント(前月比では0.8ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、教育が16.8ポイント、住居・水道が16.3ポイント、被服および履物が14.3ポイント、家具・日用品が11.5ポイント、アルコール・タバコが10.3ポイント、保健・医療が9.1ポイント、レストラン・ホテルが8.6ポイント、交通・輸送が8.6ポイント、食料品が8.4ポイント、娯楽が8.1ポイント、郵便・通信が0.0ポイント、その他の商品・サービスが11.8ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2014年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価指数(CPI)	113.6	114.5	115.3	116.3	117.8	118.3	118.7	119.1	119.8	120.6	121.3	122.1
前月比	1.7	0.9	0.8	1.0	1.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7	0.8
前年同月比	12.3	12.2	12.4	12.3	13.7	14.6	14.9	13.7	13.0	12.1	11.5	11.0

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表 2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	11月	12月	11月	12月
食料品	9.3	8.4	0.2	1.1
アルコール・タバコ	10.6	10.3	0.5	1.8
被服および履物	15.0	14.3	1.4	1.5
住居・水道	16.4	16.3	2.1	0.6
家具・日用品	12.8	11.5	0.8	0.4
保健・医療	9.6	9.1	1.1	0.6
交通・輸送	8.5	8.6	0.3	0.1
郵便・通信	0.0	0.0	0.0	0.0
娯楽	7.9	8.1	1.1	0.2
教育	16.8	16.8	0.0	0.0
レストラン・ホテル	8.3	8.6	0.4	0.3
その他の商品・サービス	12.5	11.8	0.3	0.5

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 12.5%増

12月末時点の通貨供給量(M2)は前年同月比12.5%増(前月比7.1%増)の10兆6,358億トウグルクだった(表3、図2参照)。

なお、総預金は前年同月比15.4%増(前月比7.7%増)の7兆3,800億トウグルク、トウグルク預金は前年同月比10.0%増(前月比8.7%増)の5兆4,103億トウグルク、外貨預金は前年同月比33.4%増(前月比5.0%増)の1兆9,698億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が50.9%、トウグルク当座が12.4%、外貨預金が18.5%、外貨当座が13.5%、現金が4.7%だった。前年同期比で外貨預金は2.9ポイント、外貨当座は3.2ポイント増加し、トウグルク預金は1.1ポイント、トウグルク当座は3.5ポイント、現金は1.5ポイント減少した(図3参照)。

(表 3) マネーサプライの推移

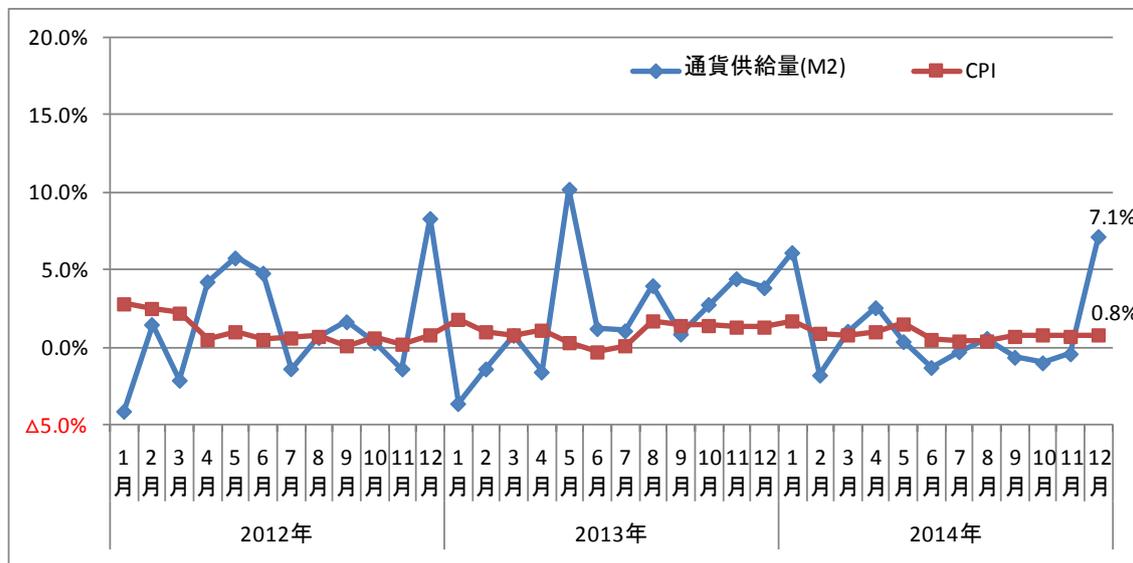
(単位: 億トウグルク、%)

	2013年12月	2014年11月	2014年12月
通貨供給量 (M2)	94,510	99,273	106,358
前年同期比	24.1	9.1	12.5
前月比	3.8	Δ0.4	7.1
総預金	63,934	69,645	73,800
前年同期比	29.9	13.4	15.4
前月比	5.8	1.5	7.7
トウグルク預金	49,172	49,771	54,103
前年同期比	41.0	7.5	10.0
前月比	6.2	Δ1.6	8.7
外貨預金	14,762	18,758	19,698
前年同期比	2.9	33.0	33.4
前月比	4.7	10.9	5.0

(出所) 国家統計局月報

(図 2) 貨幣供給量 (M2) と消費者物価指数 (CPI) の前月比伸び率

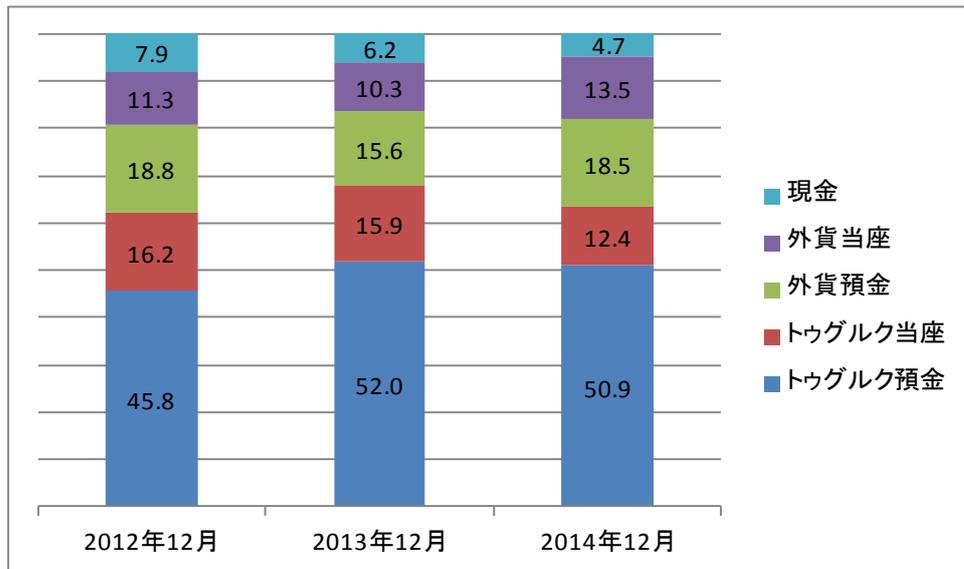
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 16.1%増、不良債権残高は同 10.5%増

12月末時点の貸付残高は前年同期比 16.1%増（前月比 1.2%減）の 12兆 5,025 億トウグルクだった（表4参照）。

(表4) 貸付残高の推移

(単位: 億トウグルク、%)

	2013年12月	2014年11月	2014年12月
貸付残高	107,693	126,484	125,025
前年同期比	54.1	16.9	16.1
前月比	Δ0.5	Δ1.4	Δ1.2
不良債権残高	5,660	6,200	6,257
前年同期比	91.8	8.3	10.5
前月比	Δ1.1	2.3	0.9
期限超過債権残高	1,182	4,447	2,695
前年同期比	6.9	176.0	128.0
前月比	Δ26.6	Δ1.3	Δ39.4
不良債権比率	5.3	4.9	5.0
期限超過債権比率	1.1	3.5	2.2

(出所) 国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6兆 6,221 億トウグルク（シェア 53.0%）、個人に 5兆 7,071 億トウグルク（同 45.6%）、公的機関に 1,286 億トウグルク（同 1.0%）、

金融機関に 340 億トウグルク(同 0.3%)、その他の機関に 108 億トウグルク(同 0.1%)
がそれぞれ貸し出されている。

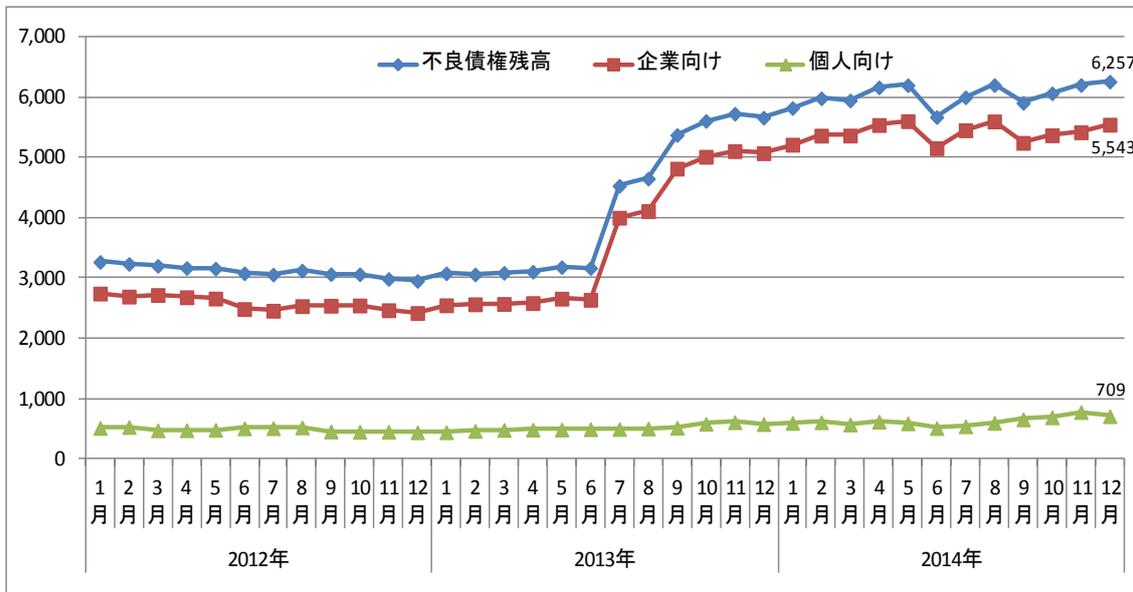
不良債権残高は、前年同期比 10.5%増(前月比 0.9%増)の 6,257 億トウグルクだっ
た(図 4 参照)。不良債権比率は 5.0%と、前年同期比で 0.3 ポイント減少、前月比で
0.1 ポイント増加した。

期限超過債権残高は、前年同期比 2.3 倍増(前月比 39.4%減)の 2,695 億トウグル
クだった。期限超過債権比率は 2.2%と、前年同期比で 1.1 ポイント増加、前月比で 1.3
ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 7.7%増(前月比 4.5%増)の 19 兆 1,835 億ト
ウグルク、政府債務は前年同期比 18.6%増(前月比 0.3%減)の 2 兆 1,615 億トウグル
クだった。

(図 4)不良債権残高の推移

(単位:億トウグルク)



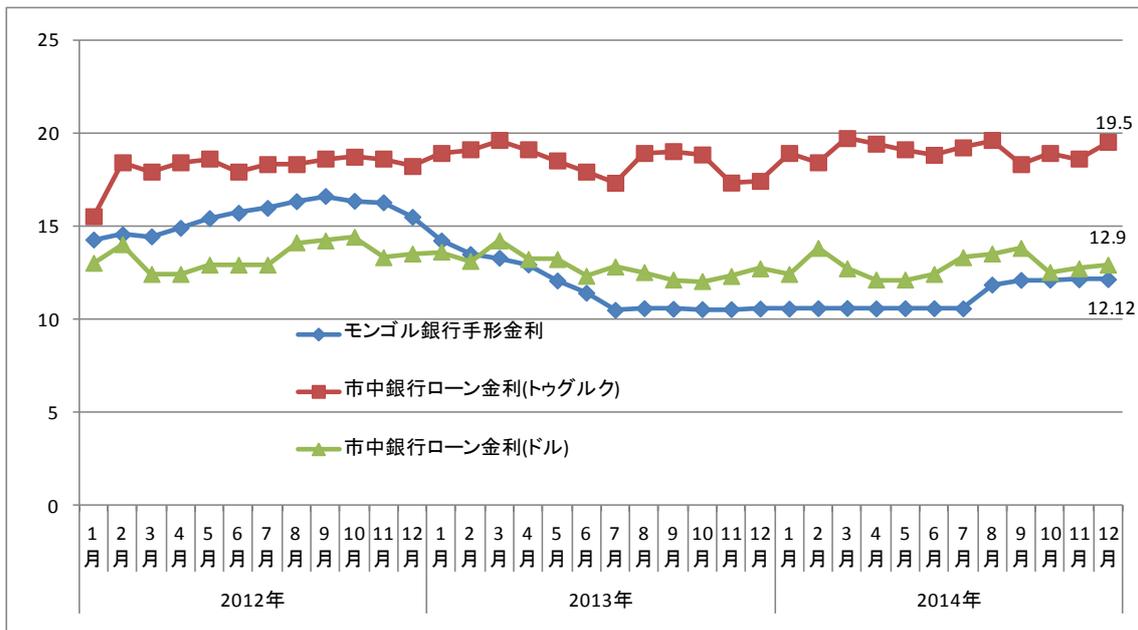
(出所)国家統計局月報

④【金利】トウグルク金利は前月比 0.9 ポイント上昇の 19.5%

2014 年 12 月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トウグルクが前月比 0.9 ポイン
ト上昇(前年同月比 2.1 ポイント上昇)の 19.5%、ドルは前月比 0.2 ポイント上昇(前
年同月比 0.2 ポイント上昇)の 12.9%だった(図 5 参照)。

(図 5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)モンゴル銀行

⑤【財政収支】2014年の財政収支(速報値)は8,080億トゥグルクの赤字

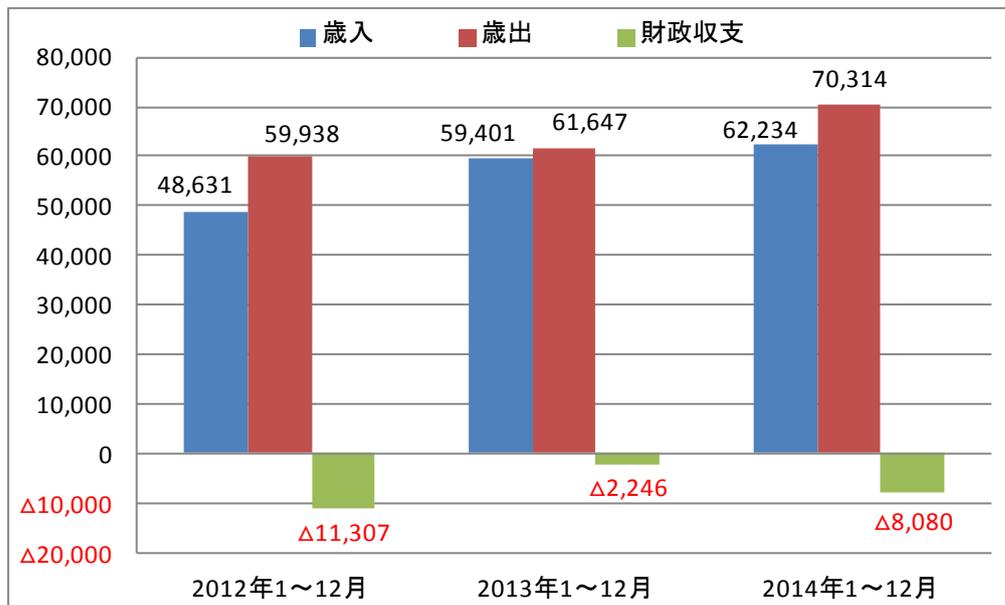
2014年の統一予算(国家予算、地方予算、社会保険基金予算、人間開発基金予算の合計)の歳入および外国からの援助(速報値、以下同様)は前年同期比4.8%増の6兆2,234億トゥグルク、歳出および返済は同14.1%増の7兆314億トゥグルク、財政収支は8,080億トゥグルクの赤字だった(図6参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が83.7%(前年比1.7ポイント減)、税以外の収入が14.4%(同0.2ポイント減)、外国からの援助収入が1.9%(同1.9ポイント増)を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が74.3%(同0.5ポイント増)、資本支出が24.7%(同0.6ポイント増)、返済が0.9%(同1.1ポイント減)を占めた。

(図 6) 財政収支の状況

(単位: 億トウグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2)貿易・投資

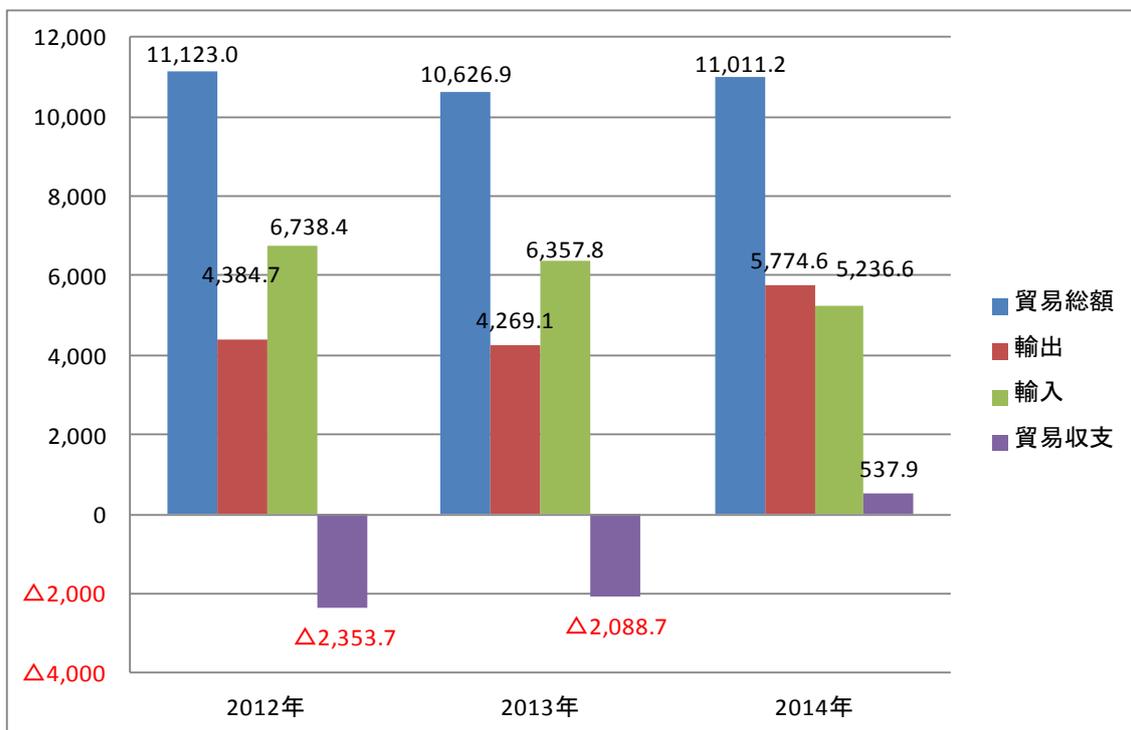
①【貿易統計】2014年の貿易収支(速報値)は5億3,793万ドルの黒字

2014年のモンゴルの貿易総額(速報値、以下同様)は前年比3.6%増の110億1,120万ドル、うち輸出が同35.3%増の57億7,457万ドル、輸入が同17.6%減の52億3,664万ドルだった。貿易収支は5億3,793万ドルの黒字となった(図7参照)。

貿易相手先は139カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が62.1%(前年比10.1ポイント増)、ロシアが14.6%(同0.6ポイント減)、その他が23.2%(同9.5ポイント減)を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

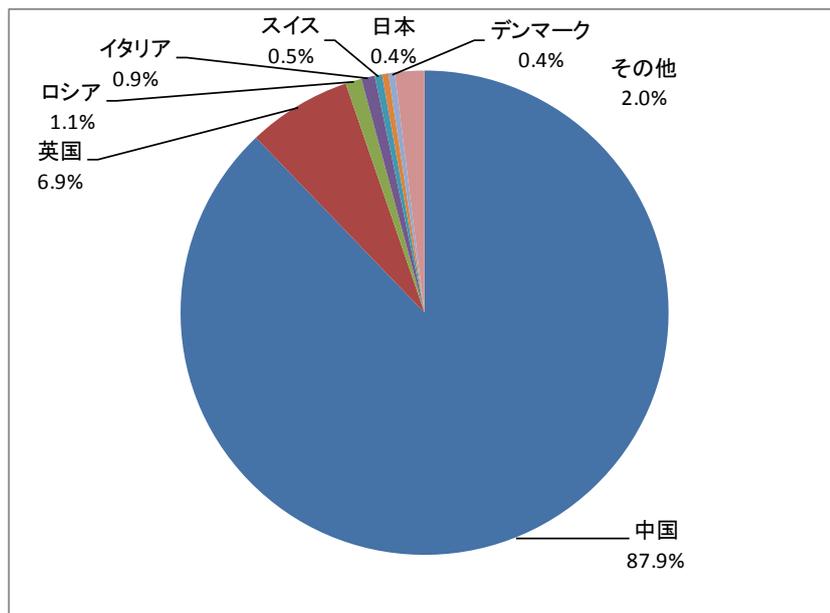
<日本が輸出相手先6位に浮上>

輸出相手先は59カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が87.9%、英国が6.9%、ロシアが1.1%、イタリアが0.9%、スイスが0.5%、日本が0.4%、デンマークが0.4%、その他が2.0%だった(図8参照)。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.3%を占める(表5参照)。

(図 8) 輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表 5) 輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2012年	2013年	2014年
鉱物資源・製品	89.6	82.4	83.8
テキスタイル	5.3	6.6	5.9
宝石・貴金属	2.8	7.3	7.0
皮革・毛皮原料	0.7	0.8	0.6
その他	1.6	2.9	2.7

(出所) 国家統計局月報

(表 6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位: 1,000トン、金はトン、原油は 1,000 バレル)

	2012年	2013年	2014年
石炭	20,915.5	18,373.1	19,499.1
原油	3,568.0	5,243.8	6,885.1
鉄鉱石	6,415.9	6,724.5	6,324.4
銅精鉱	574.3	649.8	1,378.1
螢石	428.9	338.1	313.9
亜鉛鉱石	140.9	130.9	99.4
金(未精錬・半精錬)	2.8	7.6	10.0
その他	6.4	6.2	10.3

(出所) 国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が44.6%（前年比22.4ポイント増）、石炭が14.7%（同11.6ポイント減）、原油が11.0%（同1.1ポイント減）、鉄鉱石が7.7%（同7.6ポイント減）、未精錬または半精錬の金が7.0%（同0.3ポイント減）、亜鉛鉱石が2.0%（同0.8ポイント減）、蛍石が1.2%（同0.8ポイント減）、モリブデンが0.6%（同0.1ポイント減）、その他の製品が11.2%（同0.1ポイント減）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

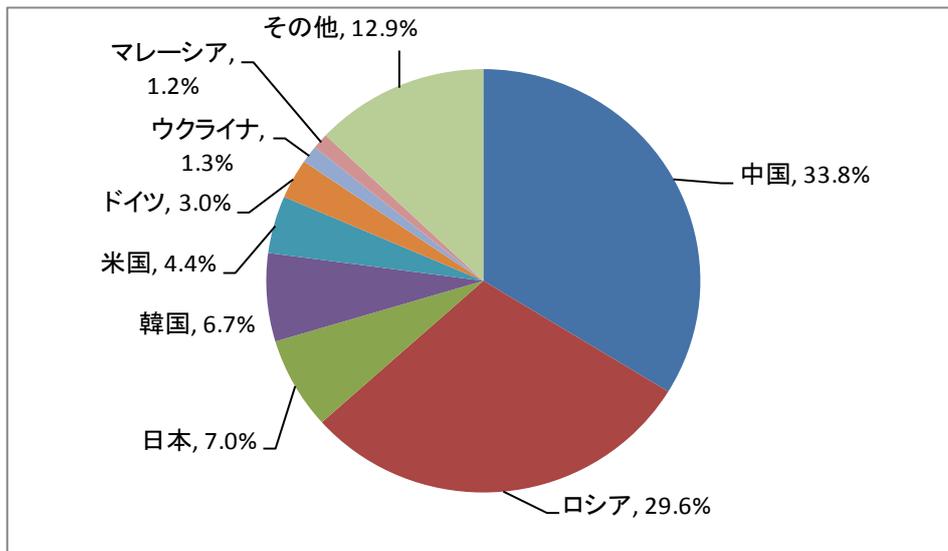
<中国、ロシアからの輸入が3分の2>

輸入相手先は85カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が33.8%、ロシアが29.6%、日本が7.0%、韓国が6.7%、米国が4.4%、ドイツが3.0%、ウクライナが1.3%、マレーシアが1.2%、その他が12.9%だった（図9参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が28.0%、機械設備・電機製品および同部品が18.8%、自動車・航空機および同部品が11.8%、金属製品が10.3%、食品が7.3%、その他の製品が23.9%だった（図10参照）。

（図9）輸入相手先のシェア

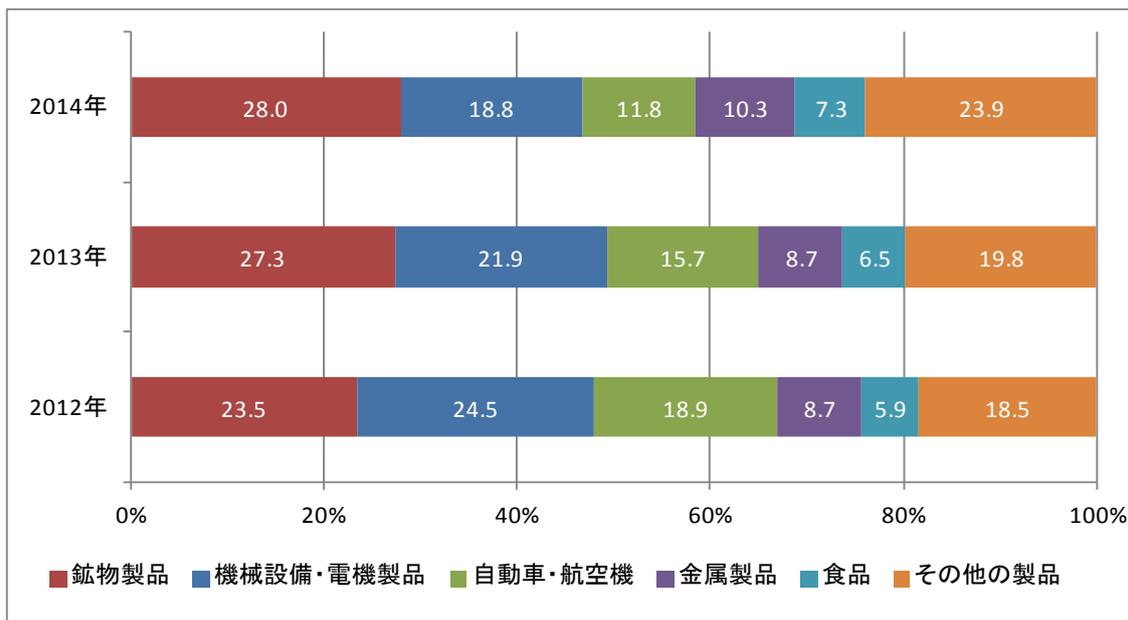
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

(図 10) 輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



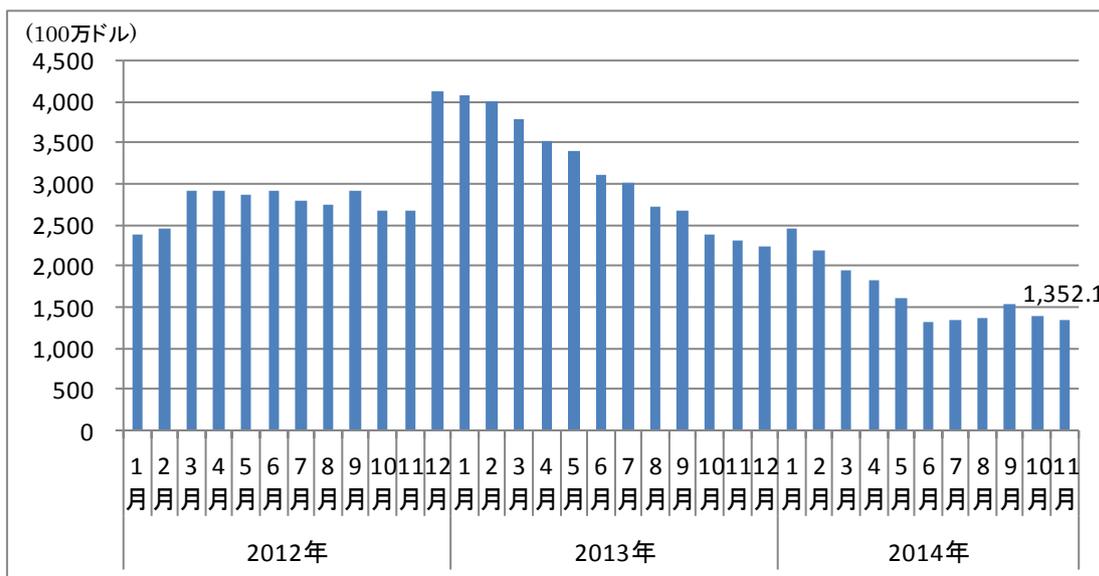
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 5,210 万ドル

11 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 9 億 5,750 万ドル減、前月比 4,600 万ドル減の 13 億 5,210 万ドルとなった (図 11 参照)。

(図 11) グロス外貨準備高の推移

(単位: 100 万ドル)



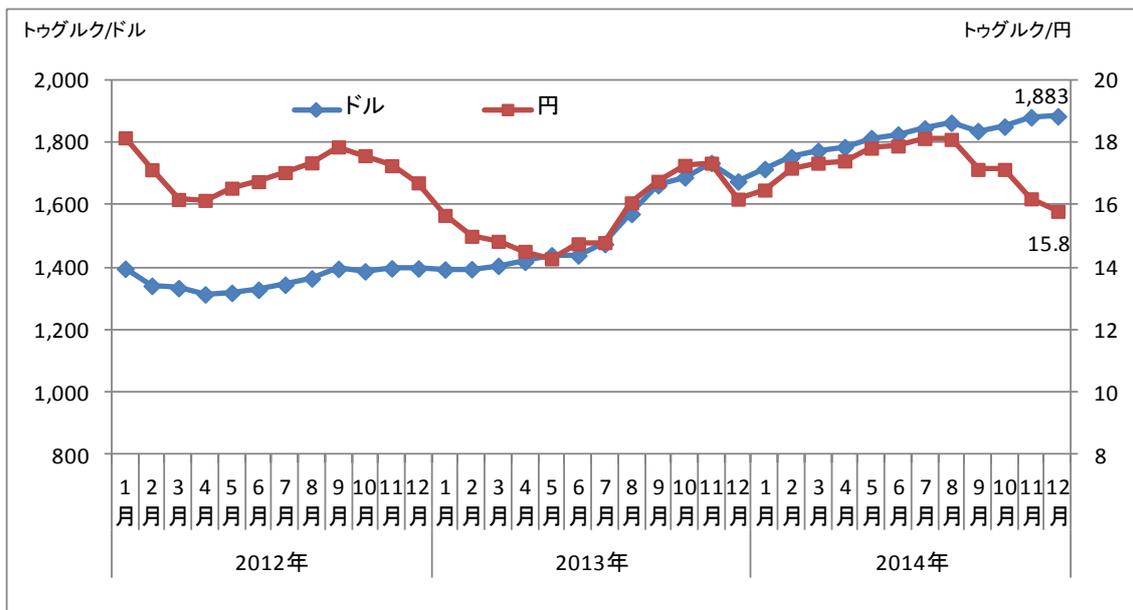
(出所) モンゴル銀行

③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高

12月の期中平均レートは、対ドルは1,883トゥグルク、対円は15.8トゥグルクだった。前月に比べ、対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高だった（図12参照）。

(図12) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所)モンゴル銀行

(3)産業

①【企業登記件数】前年比 14.1%増の 11 万 3,602 社

12 月末時点の企業登記件数は 11 万 3,602 社で、このうち 5 万 9,843 社 (52.7%) が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年比 1 万 3,999 社 (14.1%) 増加、うち事業を行っている企業は 4,921 社 (9.0%) 増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で 3 万 7,124 社 (シェア 62.0%)、中部地方で 7,496 社 (同 12.5%)、ハンガイ地方で 6,787 社 (同 11.3%)、西部地方で 5,770 社 (同 9.6%)、東部地方で 2,666 社 (同 4.5%) が登録されている。従業員数別にみると、「1~9 人」が 85.1%、「10~19 人」が 6.6%、「20~49 人」が 5.2%、50 人以上が 3.0%を占めている。

なお、12 月末時点で登記されているものの、事業を行っていない 5 万 3,759 社のうち、「一時中断」が 3 万 4,571 社 (構成比 64.3%)、「まだ事業が始まっていない」が 1 万 4,266 社 (同 26.5%)、「住所不明または見つからない」が 3,172 社 (同 5.9%)、「事業停止」が 1,750 社 (同 3.3%) であった。

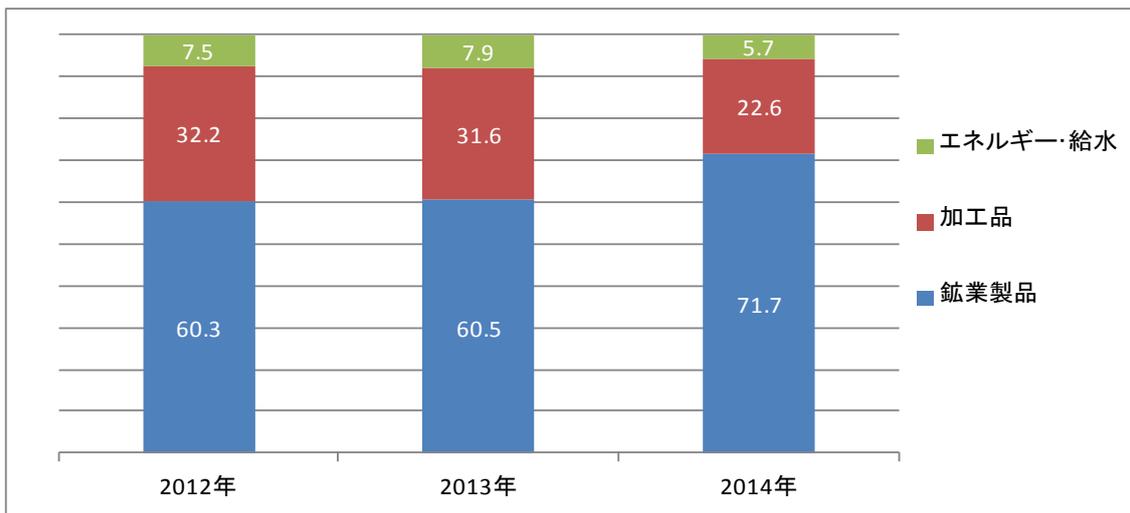
②【工業生産】2014 年の工業生産は前年比 21.5%増加

2014 年の工業生産は、前年比 21.5%増の 9 兆 2,996 億トゥグルクだった。

また、工業生産品の総売上高は同 65.7%増の 11 兆 765 億トゥグルクで、このうち鉱業製品が 71.7% (前年比 11.2 ポイント増)、加工品が 22.6% (同 9.0 ポイント減)、エネルギー・給水が 5.7% (同 2.2 ポイント減) を占めた (図 13 参照)。

(図 13) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位:%)



(出所) 国家統計局月報

③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年比 0.2%減、航空貨物輸送が同 15.7%減

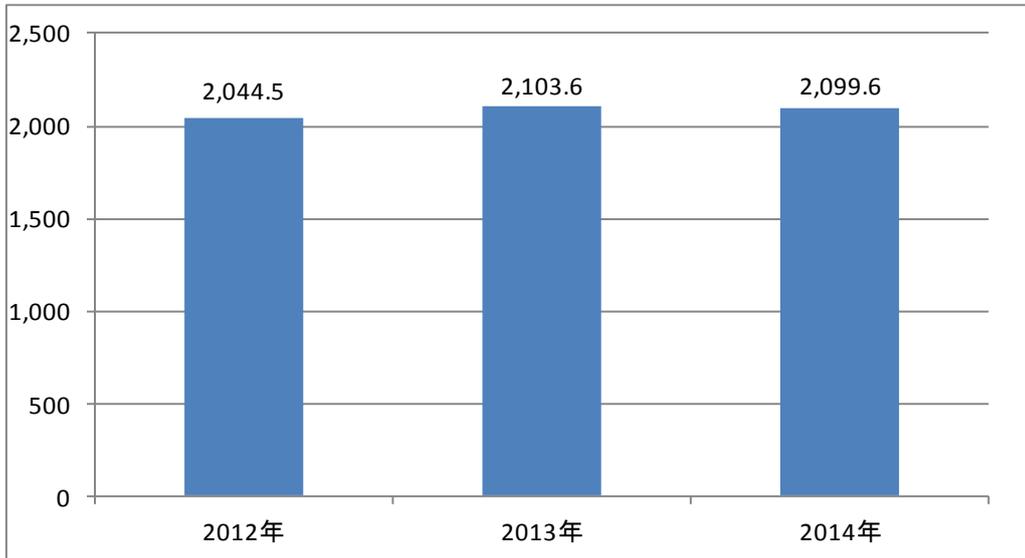
2014 年の鉄道貨物輸送量は前年比 0.2%減の 2,099.6 万トン、航空貨物輸送は同

15.7%減の3,434.0トンだった（図14、15参照）。

同期間における鉄道旅客者数は同12.1%減の延べ330万6,300人、航空旅客者数は同13.6%減の延べ67万2,200人だった（図16参照）

（図14）鉄道貨物輸送量

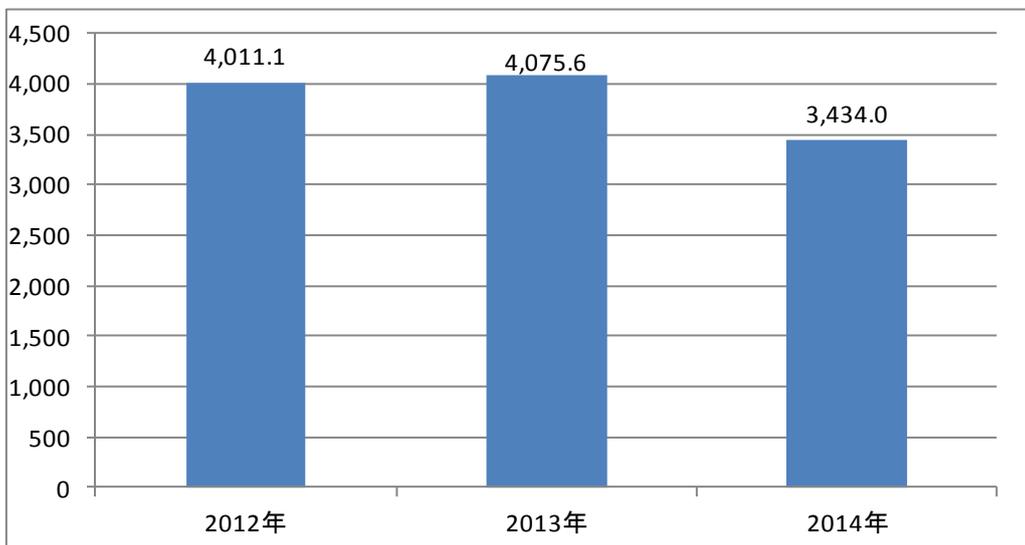
（単位：万トン）



（出所）国家統計局月報

（図15）航空貨物輸送量

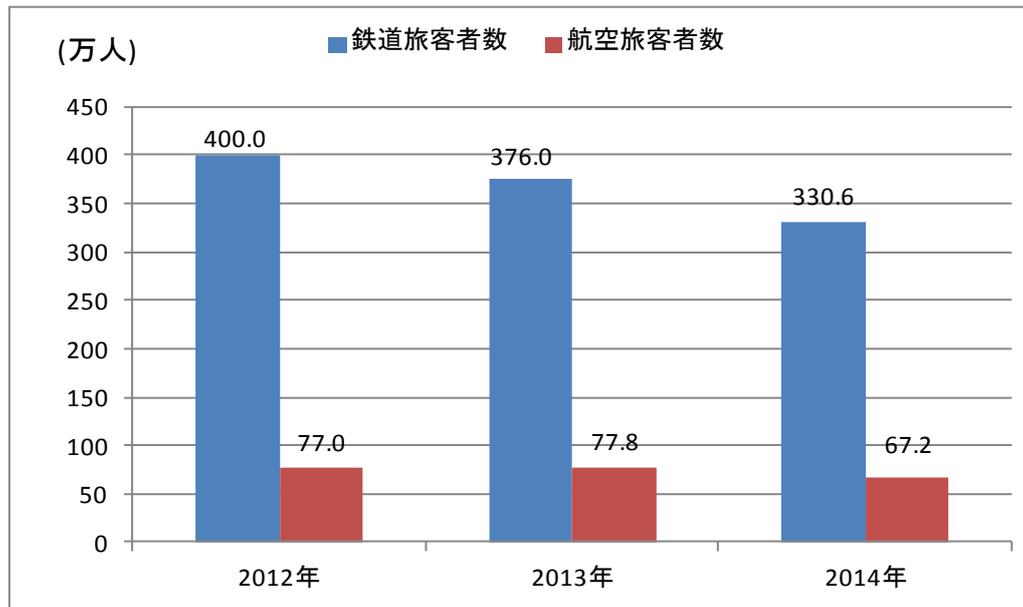
（単位：トン）



（出所）国家統計局月報

(図 16) 鉄道および航空旅客数

(単位: 万人)



(出所) 国家統計局月報

④【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 2.8%上昇

10～12月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比 2.8%上昇した。

アパート価格を区ごとにみると、ハンオール区が 5.7%、スフバートル区が 3.3%、バヤンゴル区が 3.0%、ソングノハイルハン区が 3.0%、バヤンズルフ区が 2.6%、それぞれ前年同期比で上昇し、チンゲルテイ区が 0.7%低下した。築年数別にみると、「1970年以前築」がマイナス 3.8～4.0%、「1970年～2001年築」が 0.6～5.5%、「2002年以降築」が 2.9～7.4%、それぞれ前年同期比で上昇・低下した。

⑤【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年比 16.3%増

2014年の建設・改修業務の受注額(速報値、以下同様)は、前年比 16.3%増の 2兆 1,468億トゥグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同 17.1%増の 2兆 134億トゥグルク(構成比 93.8%)、外国企業の受注額は同 5.5%増の 1,334億トゥグルク(同 6.2%)だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が 40.4%(同 0.2ポイント増)、施設建設が 33.5%(同 3.5ポイント減)、オフィス・店舗ビル建設が 21.9%(前年比 3.0ポイント増)、改修工事が 4.1%(同 0.2ポイント増)を占めた。

⑥【通信業】売上は前年比 17.3%増

2014年の通信業界の売上総額は前年比 17.3%増の 7,403億トゥグルクだった。

固定電話加入者数は同 7.6%増の 22万 6,400回線、携帯電話加入者数は同 0.5%増

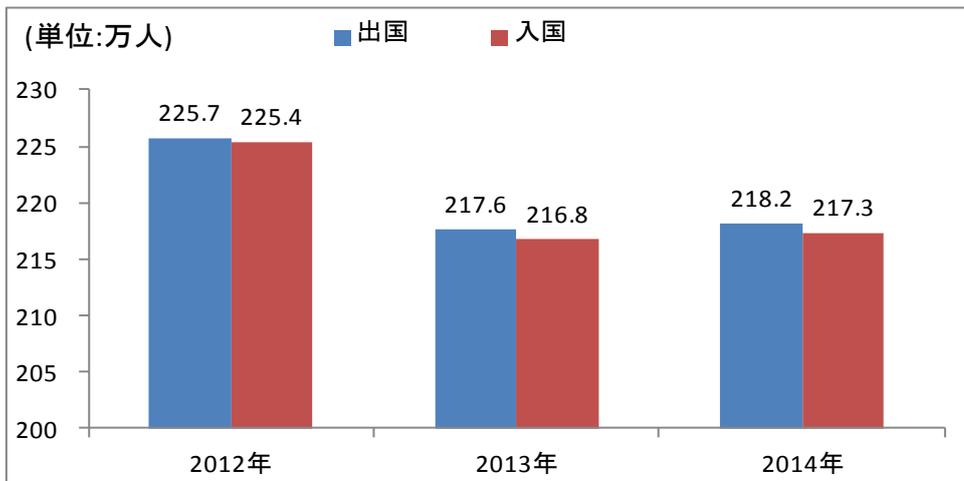
の 356 万 1,900 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 29.8%増の 36 万 923 回線となった。

⑦【出入国者数】前年比 0.3%増の 435 万 5,109 人

2014 年の出国者数は前年同期比 0.3%増の 218 万 1,715 人(延べ人数、以下同様)、入国者数は同 0.3%増の 217 万 3,394 人、出入国者総数は同 0.3%増の 435 万 5,109 人だった(図 13 参照)。

(図 13) 出入国者数の推移

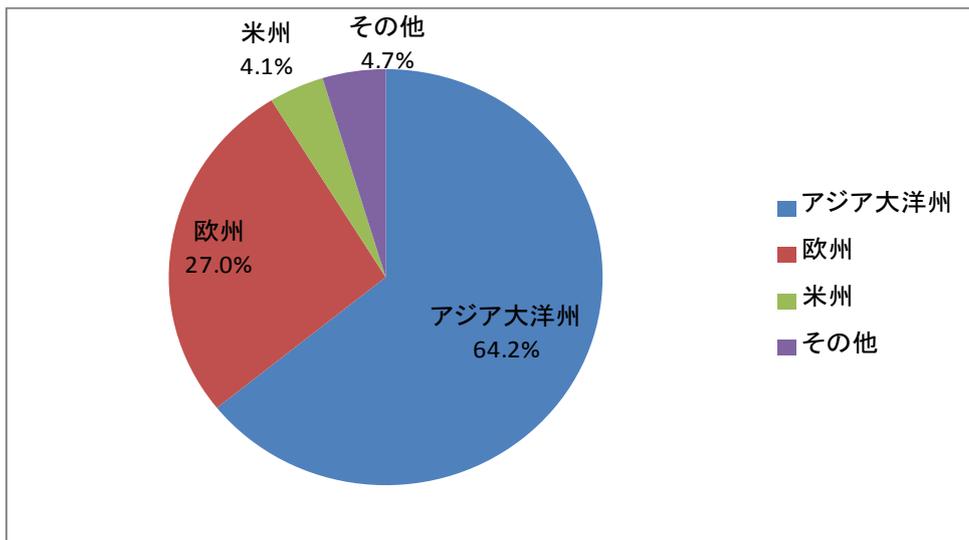
(単位：万人)



(出所) 国家統計局月報

(図 14) モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

2014年にモンゴルを訪れた外国人は前年比6.0%減の39万2,844人だった。

地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の64.2%を占め、次いで欧州が27.0%、米州が4.1%、その他が4.7%だった（図14参照）。国籍別では、中国人が40.1%、ロシア人が18.6%、韓国人が11.6%、日本人が4.7%、米国人が3.6%、その他の国籍が21.5%を占めた。

3. 社会動向

①【人口】2014 年末時点の人口は 299 万 5,949 人

2014 年末時点におけるモンゴルの総人口（速報値、以下同様）は前年比 2.2%増の 299 万 5,949 人だった。

2014 年に出生した人数は 8 万 2,839 人だった。1,000 人当たりの出生者数は 28.3 人、死亡者数は 5.7 人、純増は 22.6 人であった。

②【外国人労働者】前年比 892 人減の 8,000 人

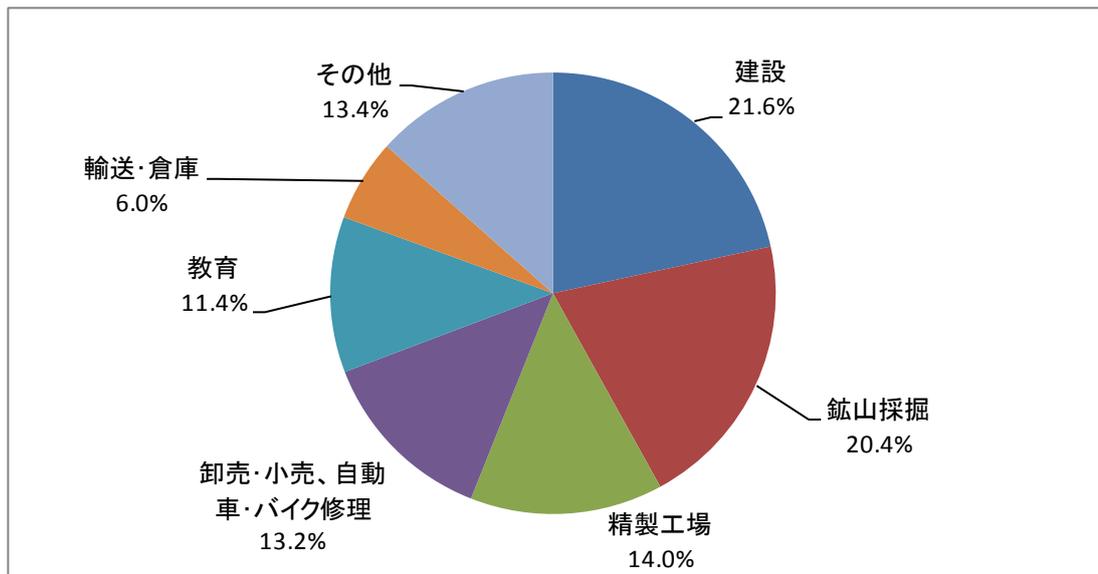
2014 年 12 月末時点における外国人労働者数（労働ビザで働く外国人）は、前年比 892 人減の 8,000 人、国籍数は前年同期から 14 カ国減少の 87 カ国となった。

外国人労働者の内訳は、中国人が最も多く 34.6%を占める。以下、北朝鮮人が 22.9%、ロシア人が 7.4%、韓国人が 6.4%、ベトナム人が 5.7%、米国人が 4.0%、その他が 19.0%と続く。

前年比の増減率をみると、ベトナム人は 16.9%、北朝鮮人は 14.0%、ロシア人は 11.8%、米国人は 10.2%、韓国人は 6.9%、中国人は 3.0%それぞれ減少した。

就労業種別にみると、建設業が 1,724 人（21.6%）、鉱山採掘業が 1,624 人（20.4%）、精製業が 1,118 人（14.0%）、卸売・小売および自動車・バイク修理業が 1,056 人（13.2%）、教育業が 908 人（11.4%）、輸送・倉庫業が 477 人（6.0%）、その他が 1,064 人（13.4%）であった（図 18 参照）。

(図 18)外国人労働者・分野別



(出所) 国家統計局月報

③【教育】2014～15年度の学生・児童数は前年比2.9%増

2014～15年度授業開始時点における全学生・児童数は前年比2.9%増の93万3,500人だった。

内訳を見ると、保育所の児童数は同6.7%増の20万6,600人、12年学校（日本の小・中・高等学校に相当）の児童数は同1.8%増の50万5,800人、高等専門学校の学生数は同0.0%増の4万2,800人、大学の学生数は同2.4%増の17万8,300人だった。

教師1人当たりの学生・児童数は、保育所が同0.7人増の33.5人、12年学校が同0.2人増の18.4人、高等専門学校が同0.3人増の18.4人、大学が同0.1人増の23.7人となった。

保育所数は同9.7%増の1,171カ所、12年学校数は同0.8%増の762校、高等専門学校数は同3.8%減の76校、大学数は同1.0%増の101校だった。

2015年3～6月の予定

3月23～25日

International Mining & Multi Sector Trade Fair

(於・Buyant Ukhaa Sports Palace、ウランバートル)

4月1～3日

Mongolia Mining 2015

(於・Buyant Ukhaa Sports Palace、ウランバートル)

4月9～10日

Coal Mongolia 2015

(於・SS Convention center、ウランバートル)